様式第一号（第十三条関係）（表面）　（様式１－１）（表面）

様式第一号を次のように改める。

生活困窮者住居確保給付金支給申請書

フリガナ	
①氏　名	
②生年月日	昭和・平成・令和　年　月　日　満（　）歳
③電話番号	

申立事項

④次の１．又は２．の場合であること（いずれか該当する数字を○で囲んだうえ、該当する方に記載）

１．離職又は第３条第１号に規定する場合

離職等の時期	
離職等した事業所	

２．第３条第２号に規定する場合

給与その他の業務上の収入を得る機会の減少の状況	

⑤離職等前に世帯の生計を主として維持していたこと又は申請月において維持していること

離職等前の雇用状況等、世帯の生計の維持にかかる状況	

⑥次の１．又は２．のいずれかに該当していること（いずれか該当する数字を○で囲んだうえ、該当する方に記載）

１．住居を喪失していること

住居を喪失した時期	
喪失した住居の住所	
現在の状況	

２．住居を喪失するおそれがあること

現在の住所	
住居の家主等	
喪失するおそれのある住居の家賃額	
現在の収入状況等、住居喪失のおそれがある理由、状況等	

⑦申請者及び申請者と同一の世帯に属する者の収入及び預貯金が次のとおりであること

フリガナ					
氏名					合計
続柄	本　人				
生年月日					
収入（月額）	円	円	円	円	円
預貯金等	円	円	円	円	円

※申請日の属する月の収入（月額）が確実に推計できる場合はその額を、変動あるときは収入の確定している直近３か月間の平均収入を記載する。雇用保険の失業等給付、各種年金等も合算する。

上記の申立事項に相違なく、生活困窮者自立支援法施行規則（以下「則」という。）第13条の規定により、必要書類を添えて生活困窮者住居確保給付金（以下「住居確保給付金」という。）の支給を申請します。

私の個人情報が、住居確保給付金の支給並びに臨時特例つなぎ資金及び総合支援資金の融資を行うために必要となる範囲で、則第４条第１項第２号に規定する都道府県等、公共職業安定所、職業安定法（昭和22年法律第141号）第４条第９項に規定する特定地方公共団体、同条第10項に規定する職業紹介事業者であって地方公共団体の委託を受けて無料の職業紹介を行う者、社会福祉協議会及び自立相談支援機関の間で相互利用されることについて了承します。

また、裏面の注意事項について、同意します。

令和　年　月　日

都道府県等の長殿

申請者氏名